

事業別財務諸表の概要

1. 作成対象

事業の財務マネジメントの実践に役立てることに主眼を置いた、行政目的と組織の権限・責任に対応した「管理事業」という財務諸表作成単位を設定しています。

平成30年度から新規事業の「保健所準備事業」、「佐井寺西土地区画整理事業」を追加しました。

平成30年度は144の管理事業について、事業別財務諸表を作成しています。

2. 作成目的

事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書から得られる財務情報と事業の成果（実績）を合わせて明らかにし、フルコストによる費用対効果の把握や資産情報などを分析することで、事業の課題などについて市民にわかりやすく説明するとともに、的確な事業マネジメントに役立てるものです。

3. 作成内容

財務会計システムで作成した事業別財務諸表に、事業の目的と概要、事業の成果（実績）等の情報を加え、事業の成果（実績）と関連づけた行政コストや比較分析のための単位当たりの行政コスト、事業のストック情報、財務分析で明らかになった課題などを明記しています。

過去の誤謬の修正再表示

前年度以前に開示した事業別財務諸表に誤りがありました。前年度以前の事業別財務諸表の数値は、この誤謬を修正するために修正再表示しています。修正再表示を行った事業の主な影響額は以下のとおりです。

1 使用料及び手数料の計上事業に誤りがありました。

ごみ処理事業

行政コスト計算書__使用料及び手数料 5千円（平成29年度）

防災対策事業

行政コスト計算書__使用料及び手数料 △ 5千円（平成29年度）

規格葬儀事業

行政コスト計算書__使用料及び手数料 4,627千円（平成29年度）

やすらぎ苑（火葬場）事業

行政コスト計算書__使用料及び手数料 △ 4,627千円（平成29年度）

2 国庫支出金の計上事業に誤りがありました。

社会福祉事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 216千円（平成29年度）

障害者福祉事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） △ 216千円（平成29年度）

3 国庫支出金の計上科目に誤りがありました。

防災対策事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 9,602千円（平成29年度）

行政コスト計算書__その他 △ 9,602千円（平成29年度）

4 府支出金の計上事業に誤りがありました。

建築指導事業

行政コスト計算書__府支出金（経常費用充当） 320千円（平成29年度）

防災対策事業

行政コスト計算書__府支出金（経常費用充当） △ 320千円（平成29年度）

平成30年度事業別財務諸表一覧表

この一覧表は、部局が所管する管理事業を一覧にしたものですが、複数の部局が所管する管理事業については、重複して表示しています。管理事業名の前に付記している番号は、すべての管理事業(144事業)の通し番号です。この番号順で掲載しています。

部局名	事業数	管理事業名
総務部	13	2.特別職秘書事業、3.市庁舎管理事業、4.法務管理事業、5.人事管理事業、6.契約事業、7.行財政改革推進事業、13.文書管理事業、14.広報事業、19.車両管理事業、34.安心安全事業、49.統計調査事業、77.地域環境衛生事業、114.防災対策事業
行政経営部	11	7.行財政改革推進事業、8.財政事務事業、9.資産経営事業、10.情報システム運用事業、15.財産管理事業、16.企画政策事業、115.教育総務事業、119.小学校事業、120.中学校事業、121.公立幼稚園事業、138.部落有財産管理事業
税務部	2	7.行財政改革推進事業、45.市税等賦課徴収事業
市民部	18	11.情報公開事業、17.消費生活事業、20.出張所事業、21.地区市民ホール事業、22.広聴事業、23.住居表示整備事業、24.人権事業、25.非核平和都市宣言事業、26.地域交流施設事業、27.地域自治推進事業、28.市民センター事業、29.山田ふれあい文化センター事業、30.コミュニティセンター事業、32.男女共同参画事業、47.戸籍住民登録事業、54.交流活動館事業、72.国民年金事業、139.交通災害・火災等共済事業
都市魅力部	17	31.文化振興事業、33.歴史文化まちづくりセンター事業、35.都市交流事業、37.文化会館事業、38.スポーツ振興事業、39.スポーツグラウンド事業、40.市民体育館事業、41.市民プール事業、42.武道館事業、43.総合運動場事業、44.サッカースタジアム事業、88.労働事業、89.勤労者会館事業、91.農業振興事業、93.シティプロモーション事業、94.商工振興事業、140.勤労者福祉共済事業
児童部	12	60.家庭児童相談事業、61.子育て支援事業、62.保育幼稚園管理事業、63.ひとり親家庭等支援事業、64.子育て支援給付事業、65.保育所事業、67.児童会館事業、68.こども発達支援センター事業、69.認定こども園事業、121.公立幼稚園事業、122.私立幼稚園事業、123.就園奨励事業
健康医療部	11	51.社会福祉事業、53.高齢者福祉事業、73.地域医療支援事業、74.保健事業、75.保健所準備事業、77.地域環境衛生事業、82.休日急病診療所事業、110.北大阪健康医療都市推進事業、137.国民健康保険事業、142.後期高齢者医療事業、144.病院公債管理事業

福 祉 部	12	51.社会福祉事業、52.生活援護事業、53.高齢者福祉事業、55.総合福祉会館事業、56.地域保健福祉センター事業、57.障害者支援交流センター事業、58.障害者福祉事業、59.臨時福祉給付金給付事業、70.生活保護事業、71.災害救助事業、84.吹田市介護老人保健施設事業、141.介護保険事業
環 境 部	10	76.狂犬病予防事業、77.地域環境衛生事業、78.規格葬儀事業、79.やすらぎ苑(火葬場)事業、80.環境政策事業、81.地域環境保全事業、83.環境汚染対策事業、85.資源リサイクル事業、86.ごみ処理事業、87.し尿処理事業
都 市 計 画 部	7	36.千里ニュータウン情報館事業、96.建築指導事業、97.開発指導事業、101.まちづくり計画事業、102.大阪外環状線鉄道建設事業、112.市営住宅事業、114.防災対策事業
土 木 部	12	95.南千里庁舎管理事業、98.自動車駐車場事業 99.交通対策事業、103.公園緑地事業、104.総合的自転車対策事業、105.緑化推進事業、106.花とみどりの情報センター事業、107.千里南地区センター再整備事業、108.千里山駅周辺整備事業、109.道路事業、111.佐井寺西土地区画整理事業、143.公共用地先行取得事業
下 水 道 部	3	92.農地事業、100.水路事業、114.防災対策事業
会 計 室	1	12.会計事務事業
消 防 本 部	2	113.消防事業、114.防災対策事業
議 会 事 務 局	1	1.議会事業
学 校 教 育 部	9	24.人権事業、115.教育総務事業、116.学校教育支援事業、117.学校教育推進事業、118.特別支援教育事業、119.小学校事業、120.中学校事業、121.公立幼稚園事業、136.学校保健体育事業
地 域 教 育 部	13	66.留守家庭児童育成事業、124.地域教育事業、125.青少年教育事業、126.青少年育成施策企画事業、127.公民館事業、128.図書館事業、129.自然体験交流センター事業、130.少年自然の家事業、131.青少年クリエイティブセンター事業、132.文化財保護事業、133.博物館事業、134.生涯学習事業、135.青少年活動サポートプラザ事業
選挙管理委員会事務局	1	48.選挙管理委員会事業
公平委員会事務局	1	18.公平委員会事業
監査委員事務局	2	4.法務管理事業、50.監査事業
農業委員会事務局	1	90.農業委員会事業
固定資産評価審査委員会事務局	1	46.固定資産評価審査委員会事業

事業別財務諸表の記載内容

この事業を所管する所属、歳出予算(予算科目・予算事業)、本市の総合計画の体系との関係を示しています。

この事業の成果のうち代表的なものを説明しています。

コストに見合う成果か、コストは適正か、効率的に事業を実施しているかなどを点検するため、単位あたりのコストを算出しています。

平成30年度(2018年度)									
管理事業名	市庁舎管理事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	総務部	予算執行所属		総務室					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
市庁舎管理事業 一般事務事業									
事業の目的と概要									
【目的】吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行する。 【概要】庁舎管理事業(本庁舎施設の改修工事・設備の更新工事等)に関すること、本庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行うこと。									
I 事業の成果(実績)									
指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義				
庁舎電力使用量	kwh	2,665,426	2,694,121	2,916,002	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の使用量を成果目標とします。				
・照明の間引きや節電の呼びかけを実施しましたが、時間外、休日窓口の開設、近年の夏期の気温上昇に伴う空調機の稼働時間の増加、合わせて空調機と機器の老朽化により消費電力が大きく、エコオフィスプランに基づく電力使用量削減の目標を達成することができませんでした。 ・空調機と機器につきましては、一般に経年により能力の低下が発生することから、定期的に保守点検、オーバーホールを実施することにより効率的な熱エネルギーの消費を心掛けております。 ・吹田市役所本庁舎は市政の拠点であり、非常時の防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要があります。そのため、警備業務等一部の業務の委託を実施することにより事務の効率化を図っております。									
II 財務情報									
◆行政コスト計算書									
勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)					
地方税	-	-	-	決算額の主な内容					
分担金及び負担金	-	-	-	経常収入(その他)					
使用料及び手数料	-	-	-	・収益事業配分金 126,304千円 (+7,001千円)					
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	・自動販売機設置手数料 7,236千円等 (△50千円)					
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	物件費					
財産収入	-	-	-	・委託料(警備業務等) 125,520千円 (△36,784千円)					
寄附金	-	-	-	・需用費(光熱水費等) 91,985千円等 (345千円)					
他会計からの繰入金	-	-	-	維持補修費					
受取利息及び配当金	-	-	-	・建物等修繕、市庁舎高層用非常用自家発電設備オーバーホール等に係る経費 20,923千円(△7,565千円)					
その他	81,249	-	-						
経常収入 小計(a)	81,249	-	-						
給与関係費	94,738	110,797	117,702						
物件費	349,244	275,851	244,202	△31,649					
維持補修費	23,549	28,488	20,923	△7,565					
社会保障扶助費	-	-	-						
負担金・補助金・交付金等	10,062	3,016	1,257	△1,759					
特別会計への繰出金	-	-	-						
減価償却費	98,507	101,103	98,937	△2,166					
徴収不能引当金繰入額	-	-	-						
賞与引当金繰入額	5,562	7,519	5,224	△2,294					
退職手当引当金繰入額	16,005	27,146	△22,625	△49,771					
支払利息	-	-	-						
その他	-	-	-						
経常費用 小計(b)	597,666	559,165	436,378	△122,787					
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△516,417	△421,152	△286,122	135,030					
固定資産売却益	-	-	-						
その他	-	-	-						
特別収入 小計(d)	-	-	-						
固定資産除売却損	-	-	-						
その他	-	-	-						
特別支出 小計(e)	-	-	-						
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-						
一般財源調整額(g)	-	-	-						
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△516,417	△421,152	△286,122	135,030					
一般財源充当額	447,590	350,853	221,017	△129,836					
一般会計からの繰入金	-	-	-						
一般会計への繰出金	-	-	-						
再計	△68,827	△70,299	△65,105	5,193					
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)									
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額					
行政サービス活動収入	80,749	138,013	150,256	12,243					
行政サービス活動支出	487,702	437,041	367,939	△69,192					
行政サービス活動収支差額	△406,953	△299,028	△217,683	81,345					
投資活動収入	-	-	-						
投資活動支出	40,637	51,825	3,334	△48,491					
投資活動収支差額	△40,637	△51,825	△3,334	48,491					
財務活動収入	-	-	-						
財務活動支出	-	-	-						
財務活動収支差額	-	-	-						
収支差額合計	△447,590	△350,853	△221,017	129,836					
一般財源充当額	447,590	350,853	221,017	△129,836					
一般会計からの繰入金	-	-	-						
一般会計への繰出金	-	-	-						
前年度からの繰越金	-	-	-						
キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項									
決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 収益事業配分金 126,304千円(+7,001千円) (行政サービス活動支出) 光熱水費等の需用費 91,985千円(345千円)								
◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)									
指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)					
1日あたりのコスト	平成28年度	365日	1,637,442円	1日あたり1,195,557円のコストがかかっています。					
	平成29年度	365日	1,531,959円						
	平成30年度	365日	1,195,557円						
	平成28年度		円						
	平成29年度		円						
	平成30年度		円						

◆貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,519	5,224	△2,294
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,519	5,224	△2,294
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	2,436,895	2,341,292	△95,603	その他流動負債	-	-	-
土地	1,004,532	1,004,532	-	固定負債	81,381	53,177	△28,204
建物・工作物	1,432,363	1,336,760	△95,603	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	81,381	53,177	△28,204
無形固定資産	500	500	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	88,900	58,402	△30,498
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,348,496	2,283,390	△65,105
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	産の部合計	2,348,496	2,283,390	△65,105
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	及び純資産の部合計	2,437,395	2,341,792	△95,603
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計							

事業の成果と人にかかるコストを対比することにより、成果に見合った要員かどうかの分析を行います。

Ⅲ 財務構造分析

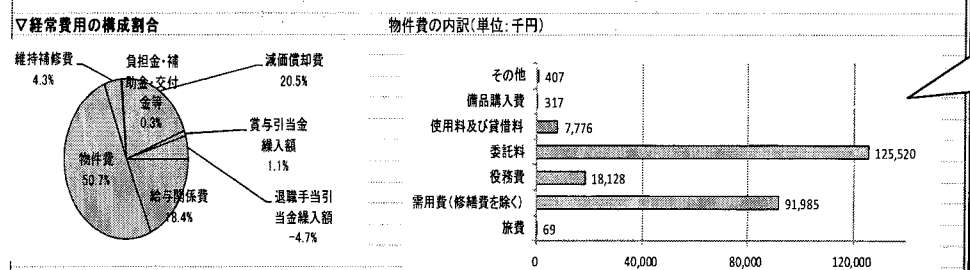
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	8人	10人	日	人	71,059
給与関係費等	43,225千円	27,834千円	千円	千円	
内、時間外勤務手当	3,058千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物工作物	市庁舎中層棟高圧受電設備改修工事による3,334千円の増、減価償却により98,937千円の減、差額95,603千円

貸借対照表に表示される資産・負債のうち、主な科目の内容及び増減理由を説明しています。



コストの内訳をわかりやすくグラフで表示しています。

▽施設の概況

施設の名称	吹田市庁舎
取得年月日	昭和39年(1964年)4月ほか
建物・工作物の取得価額	4,637,056千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,300,296千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標 (単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.5	0.6	0.5	△0.1
施設老朽化比率		67.7	69.1	71.2	2.1
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		84.7	71.8	59.5	△12.3
経常費用対公共資産比率		13.0	12.1	9.4	△2.7

[参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%]

財務諸表に表示される数値から財務指標を算定することにより、経年での比較分析や他の自治体間・事業間での比較分析に役立てることができます。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、物件費244,202千円(50.7%)、給与関係費88,459千円(18.4%)、減価償却費98,937千円(20.5%)、維持補修費20,923千円(4.3%)、退職手当引当金繰入額2,625千円の減(△4.7%)、賞与引当金繰入額5,224千円(1.1%)、負担金・補助金・交付金等1,257千円(0.3%)となっています。物件費の内訳は125,520千円が警備業務等の委託料、91,985千円が光熱水費等の需用費、18,128千円が通信運搬費等の役務費、7,776千円がコピー使用料等の使用料及び賃借料、317千円が商品購入費、69千円が旅費となっております。

減価償却により資産(建物)が減少しています。老朽化比率は71.2%で市保有施設全体の老朽化比率56.2%と比較しましたら、15ポイント老朽化が進行している施設です。維持補修費比率は、0.5%となっています。

当年度の財務諸表を分析した結果を総括しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市役所本庁舎については、昭和39年(1964年)3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設されましたが、低層棟につきましては、竣工年から50年以上が経過しています。平成11年(1999年)度に約8,800万円をかけて耐震改修、平成21年(2009年)度に約3,700万円をかけて中層棟の外壁工事を実施しましたが、老朽化比率71.2%からも推察できるように、経年劣化が原因による修繕(空調設備の修繕やトイレの排水管の修繕等)が多発しております。また、今年度は地震や台風等災害による修繕も発生しました。今後も限られた予算の中で経年劣化が原因による修繕と突発的に起こる災害による修繕を緊急度・重要度の高いものから速やかに効率的に行っていかなければなりません。

このような状況の中、本市の今後の普通建設事業や財政状況も鑑み、本庁舎建替についてはしばらくの期間を要することから、庁舎の長寿命化を図るために計画的な維持保全を実施していくことが必要です。

また、自動販売機等の設置使用料等を徴収することにより歳入を確保するとともに、照明の間引きなど積極的な節エネに取り組むことにより歳出削減に努めておりますが、他市の施策も参考にしながら、本庁舎の効率的な運営に努めてまいります。

本庁舎は、市政の拠点であり、非常時の防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要があります。現在は、常勤職員と非常勤職員の体制と警備業務等一部の業務を委託することにより、365日管理しており、引き続き現行の体制を維持していく必要があると考えていますが、他市の庁舎管理の状況も比較検証することも必要と認識しております。

分析結果を踏まえ、今後に向けた事業の財務上の課題やコスト削減などに努めた結果などを記載しています。

事業目次(歳出予算科目順)

一般会計

款	項	目	事業名	ページ
1.議会費	1.議会費	1.議会費	議会事業	156
2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費	特別職秘書事業	158
			市庁舎管理事業	160
			法務管理事業	162
			人事管理事業	164
			契約事業	166
			行財政改革推進事業	168
			財政事務事業	170
			資産経営事業	172
			情報システム運用事業	174
			情報公開事業	176
			会計事務事業	178
			安心安全事業	222
			道路事業	372
		2.文書費	文書管理事業	180
		3.広報費	広報事業	182
		4.財産管理費	財産管理事業	184
		5.企画費	企画政策事業	186
		6.消費経済対策費	消費生活事業	188
		7.公平委員会費	公平委員会事業	190
		8.退職料及び遺族扶助料	人事管理事業	164
9.車両管理費	車両管理事業	192		
10.職員研修費	人事管理事業	164		
11.出張所費	出張所事業	194		
12.交通災害・火災等共済特別会計繰出金	財政事務事業	170		
13.地区市民ホール費	地区市民ホール事業	196		
14.広聴費	広聴事業	198		
15.住居表示整備費	住居表示整備事業	200		

款	項	目	事業名	ページ
		16.職員厚生費	人事管理事業	164
		17.人権費	人権事業	202
			非核平和都市宣言事業	204
		18.地域振興費	地域交流施設事業	206
			地域自治推進事業	208
		19.市民センター費	市民センター事業	210
		20.山田ふれあい文化センター費	山田ふれあい文化センター事業	212
		21.コミュニティセンター費	コミュニティセンター事業	214
		22.財政調整基金積立金	財政事務事業	170
		23.文化振興費	文化振興事業	216
		24.男女共同参画費	男女共同参画事業	218
		25.歴史文化まちづくりセンター費	歴史文化まちづくりセンター事業	220
		26.安心安全費	安心安全事業	222
		27.都市交流費	都市交流事業	224
		28.市民自治推進費	地域自治推進事業	208
		29.みんなで支えるまちづくり基金積立金	地域自治推進事業	208
		30.千里ニュータウンプラザ費	出張所事業	194
			千里ニュータウン情報館事業	226
		31.文化会館費	文化会館事業	228
		32.ダブルリボンプロジェクト基金積立金	男女共同参画事業	218
		33.スポーツ推進費	スポーツ振興事業	230
		34.体育施設管理費	スポーツグラウンド事業	232
		35.市民体育館費	市民体育館事業	234
		36.市民プール費	市民プール事業	236
		37.武道館費	武道館事業	238
		38.総合運動場費	総合運動場事業	240
		39.サッカースタジアム費	サッカースタジアム事業	242
		40.サッカースタジアム基金積立金	サッカースタジアム事業	242
		41.シティプロモーション費	シティプロモーション事業	340
		42.スポーツ推進基金積立金費	サッカースタジアム事業	242

款	項	目	事業名	ページ	
	2.徴税費	1.税務総務費	市税等賦課徴収事業	244	
		2.賦課費	市税等賦課徴収事業	244	
		3.徴收費	市税等賦課徴収事業	244	
		4.固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会事業	246	
	3.戸籍住民登録費	1.戸籍住民登録費	戸籍住民登録事業	248	
	4.選挙費	1.選挙管理委員会費	選挙管理委員会事業	250	
		2.選挙常時啓発事業費	選挙管理委員会事業	250	
		3.吹田市議会議員及び市長選挙執行費	選挙管理委員会事業	250	
		4.大阪府議会議員選挙執行費	選挙管理委員会事業	250	
		5.大阪府知事選挙執行費	選挙管理委員会事業	250	
	5.統計調査費	1.統計調査総務費	統計調査事業	252	
		2.基幹統計調査費	統計調査事業	252	
		3.その他統計調査費	統計調査事業	252	
	6.監査委員費	1.監査委員費	監査事業	254	
	3.民生費	1.社会福祉費	1.社会福祉総務費	高齢者福祉事業	260
				社会福祉事業	256
				障害者福祉事業	270
				生活援護事業	258
				地域医療支援事業	300
			2.厚生援護費	社会福祉事業	256
			3.老人福祉費	高齢者福祉事業	260
4.老人医療助成費			障害者福祉事業	270	
5.心身障害者医療助成費			障害者福祉事業	270	
6.老人福祉施設整備費積立金			高齢者福祉事業	260	
7.交流活動館費			交流活動館事業	262	
8.特別障害者手当等費			障害者福祉事業	270	
9.心身障害者福祉施設整備費積立金			障害者福祉事業	270	
10.総合福祉会館費			障害者福祉事業	270	
	総合福祉会館事業	264			
11.地域保健福祉センター費	高齢者福祉事業	260			

款	項	目	事業名	ページ
			地域保健福祉センター事業	266
		12.介護保険特別会計繰出金	財政事務事業	170
		13.障害者支援交流センター費	障害者支援交流センター事業	268
		14.障害者福祉費	障害者福祉事業	270
		15.障害福祉自立支援事業費	障害者福祉事業	270
		16.後期高齢者医療費	高齢者福祉事業	260
		17.後期高齢者医療特別会計繰出金	財政事務事業	170
		18.地域福祉推進費積立金	社会福祉事業	256
	2.児童福祉費	1.児童福祉総務費	家庭児童相談事業	274
			子育て支援給付事業	282
			子育て支援事業	276
			保育所事業	284
			保育幼稚園管理事業	278
			留守家庭児童育成事業	286
		2.児童措置費	ひとり親家庭等支援事業	280
			子育て支援給付事業	282
		3.保育園費	子育て支援事業	276
			保育所事業	284
		4.母子福祉費	ひとり親家庭等支援事業	280
			子育て支援給付事業	282
		5.遺児手当費	ひとり親家庭等支援事業	280
		6.留守家庭児童育成費	留守家庭児童育成事業	286
		7.ひとり親家庭医療助成費	ひとり親家庭等支援事業	280
		8.児童会館費	子育て支援事業	276
			児童会館事業	288
		9.子ども医療助成費	子育て支援給付事業	282
		10.こども発達支援センター費	こども発達支援センター事業	290
		11.のびのび子育てプラザ費	子育て支援事業	276
		12.特定教育・保育施設等助成費	保育所事業	284
		13.施設型・地域型保育給付費	保育所事業	284

款	項	目	事業名	ページ
		14.幼保連携型認定こども園費	子育て支援事業	276
			認定こども園事業	292
		15.こども笑顔輝き基金積立金	子育て支援事業	276
	3.生活保護費	1.生活保護総務費	生活保護事業	294
			2.扶助費	生活保護事業
	4.災害救助費	1.災害救助費	災害救助事業	296
			防災対策事業	382
	5.国民年金費	1.国民年金費	国民年金事業	298
	6.国民健康保険費	1.国民健康保険特別会計繰出金	財政事務事業	170
	4.衛生費	1.保健衛生費	1.保健衛生総務費	地域医療支援事業
保健事業				302
保健所準備事業				304
2.感染症予防費			地域環境衛生事業	308
3.予防接種費			保健事業	302
4.結核予防費			保健事業	302
5.狂犬病予防費			狂犬病予防事業	306
6.環境衛生費			地域環境衛生事業	308
7.公衆便所維持管理費			し尿処理事業	328
8.やすらぎ苑費			やすらぎ苑(火葬場)事業	312
9.公害健康被害補償費			地域医療支援事業	300
10.公害保健福祉事業費			地域医療支援事業	300
11.環境保全費			環境政策事業	314
			地域環境保全事業	316
12.休日急病診療所費			休日急病診療所事業	318
13.保健センター費			保健事業	302
14.保健事業費			保健事業	302
15.公害対策費			環境汚染対策事業	320
16.母子保健事業費	保健事業	302		
17.介護老人保健施設費	吹田市介護老人保健施設事業	322		
18.葬儀費	規格葬儀事業	310		

款	項	目	事業名	ページ
		19環境まちづくり基金積立金	環境政策事業	314
	2.清掃費	1.清掃総務費	ごみ処理事業	326
			資源リサイクル事業	324
		2.塵芥処理費	ごみ処理事業	326
		3.し尿処理費	し尿処理事業	328
		4.塵芥焼却処理費	ごみ処理事業	326
		5.破砕選別処理費	ごみ処理事業	326
		6.資源リサイクルセンター費	資源リサイクル事業	324
		7.廃棄物処理施設整備費積立金	ごみ処理事業	326
		8.廃棄物処理施設整備費	ごみ処理事業	326
		3.上水道費	1.上水道費	財政事務事業
5.労働費	1.労働諸費	1.労働諸費	労働事業	330
		2.勤労者会館費	勤労者会館事業	332
		3.勤労者福祉共済特別会計繰出金	財政事務事業	170
6.農業費	1.農業費	1.農業委員会費	農業委員会事業	334
		2.農業総務費	農業振興事業	336
		3.農業振興費	農業振興事業	336
		4.農地費	農地事業	338
7.商工費	1.商工費	1.商工総務費	商工振興事業	342
		2.商工振興費	シティプロモーション事業	340
			商工振興事業	342
		3.商業振興施設整備費積立金	商工振興事業	342
8.土木費	1.土木管理費	1.土木総務費	道路事業	372
			南千里庁舎管理事業	344
		2.建築指導費	建築指導事業	346
		3.開発指導費	開発指導事業	348
	2.道路橋梁費	1.道路橋梁総務費	自動車駐車場事業	350
			道路事業	372
		2.道路維持費	道路事業	372
		3.道路舗装費	道路事業	372

款	項	目	事業名	ページ
		4.道路新設改良費	道路事業	372
		5.交通対策費	交通対策事業	352
			総合的自転車対策事業	362
		6.交通安全施設整備費	道路事業	372
		7.橋梁新設改良費	道路事業	372
	3.水路費	1.水路総務費	水路事業	354
		2.水路維持費	水路事業	354
		3.水路新設改良費	水路事業	354
	4.土木整備費	1.街路灯整備費	道路事業	372
		2.受託工事費	道路事業	372
	5.都市計画費	1.都市計画総務費	まちづくり計画事業	356
			大阪外環状線鉄道建設事業	358
			道路事業	372
		2.公園整備費	公園緑地事業	360
		3.都市計画道路維持管理費	道路事業	372
		4.都市計画調査費	まちづくり計画事業	356
		5.自転車駐車場費	総合的自転車対策事業	362
		6.緑化推進費	緑化推進事業	364
		7.緑化維持費	道路事業	372
		8.花とみどりの情報センター費	花とみどりの情報センター事業	366
		9.千里南地区センター再整備費	千里南地区センター再整備事業	368
		10.千里山駅周辺整備事業費	千里山駅周辺整備事業	370
		11.南吹田駅前線道路新設費	道路事業	372
		12.千里山佐井寺線道路新設費	道路事業	372
		13.岸部中千里丘線道路新設費	道路事業	372
		14.公共駐車場整備費	総合的自転車対策事業	362
		15.北大阪健康医療都市整備費	北大阪健康医療都市推進事業	374
16.北大阪健康医療都市推進費		北大阪健康医療都市推進事業	374	
17.下水道費	財政事務事業	170		
18.千里丘朝日が丘線道路新設費	道路事業	372		

款	項	目	事業名	ページ
		19.佐井寺西土地区画整理費	佐井寺西土地区画整理事業	376
		20.都市計画施設整備費積立金	まちづくり計画事業	356
		21.緑化事業費積立金	緑化推進事業	364
	6.住宅費	1.住宅管理費	市営住宅事業	378
		2.借上型住宅費	市営住宅事業	378
		3.住宅建設費	市営住宅事業	378
9.消防費	1.消防費	1.常備消防費	消防事業	380
		2.非常備消防費	消防事業	380
		3.消防器材整備費	消防事業	380
		4.災害対策費	防災対策事業	382
10.教育費	1.教育総務費	1.教育委員会費	教育総務事業	384
			学校教育推進事業	388
		2.教育センター費	学校教育支援事業	386
			学校教育推進事業	388
			教育総務事業	384
			特別支援教育事業	390
		3.教育指導費	学校教育支援事業	386
			学校教育推進事業	388
			教育総務事業	384
			特別支援教育事業	390
		4.人権教育企画費	人権事業	202
		5.学習支援費	学校教育支援事業	386
	2.小学校費	1.小学校管理運営費	学校教育支援事業	386
			学校教育推進事業	388
			小学校事業	392
		2.小学校改修費	小学校事業	392
	3.中学校費	1.中学校管理運営費	学校教育支援事業	386
			中学校事業	394
		2.中学校改修費	中学校事業	394
	4.幼稚園費	1.幼稚園費	公立幼稚園事業	396

款	項	目	事業名	ページ
			子育て支援事業	276
			私立幼稚園事業	398
			就園奨励事業	400
		2.認定こども園吹田南幼稚園 移転整備費	公立幼稚園事業	396
	5.社会教育費	1.社会教育総務費	地域教育事業	402
		2.青少年教育費	青少年教育事業	404
			青少年育成施策企画事業	406
		3.公民館費	公民館事業	408
		4.図書館費	図書館事業	410
		5.自然体験交流センター費	自然体験交流センター事業	412
		6.少年自然の家費	少年自然の家事業	414
		7.青少年クリエイティブセン ター費	青少年クリエイティブセンター事業	416
		8.文化財保護費	文化財保護事業	418
		9.博物館費	博物館事業	420
		10.生涯学習費	生涯学習事業	422
		11.公民館改修費	公民館事業	422
		12.青少年活動サポートブラ ザ費	青少年活動サポートプラザ事業	424
		13.(仮称)健都ライブラリー建 設費	図書館事業	410
	6.保健体育費	1.保健体育総務費	—	—
		2.学校保健体育費	学校教育支援事業	386
			学校保健体育事業	426
			公立幼稚園事業	396
			小学校事業	392
			中学校事業	394
		3.学校給食費	小学校事業	392
			中学校事業	394
11.公債費	1.公債費	1.元金	財政事務事業	170
		2.利子	財政事務事業	170
		3.公債諸費	財政事務事業	170
12.諸支出金	1.土地開発基金費	1.土地開発基金費	資産経営事業	172

款	項	目	事業名	ページ
	2.公共施設等整備 積立基金費	1.公共施設等整備費積立金	財政事務事業	170
13.予備費	1.予備費	1.予備費	財政事務事業	170
14災害復旧 費	1総務施設災害復 旧費	1総務管理施設災害復旧費	市民体育館事業	234
			武道館事業	238

特別会計

会計	事業名	ページ
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業	428
部落有財産特別会計	部落有財産管理事業	430
交通災害・火災等共済特別会計	交通災害・火災等共済事業	432
勤労者福祉共済特別会計	勤労者福祉共済事業	434
介護保険特別会計	介護保険事業	436
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療事業	438
公共用地先行取得特別会計	公共用地先行取得事業	440
病院事業債管理特別会計	病院公債管理事業	442